横浜市政報告

2024.4 日本共産党横浜市議団

はじめに

横浜市議会の構成　2024年1月30日現在

自由民主党（35人）

公明党（15人）

立憲民主党（14人）

日本維新の会（8人）

日本共産党（5人）

民主フォーラム（4人）

無所属（5人）　計86人

党市議団の担当　※2024年5月16日まで

古谷やすひこ（団長　鶴見区選出）
政策・総務・財政常任委員会、大都市行財政制度特別委員会

白井まさ子（副団長　港北区選出）
建築・都市整備・道路常任委員会、デジタル化推進特別委員会
神奈川県後期高齢者医療広域連合議会議員

大和田あきお（戸塚区選出）
健康福祉・医療常任委員会、減災対策推進特別委員会

宇佐美さやか（神奈川区選出）
温暖化対策・環境創造・資源循環常任委員会（副委員長）、基地対策特別委員会

みわ智恵美（港南区選出）
こども青少年・教育常任委員会、郊外部再生・活性化特別委員会・市会運営委員会

2024年
第一回定例会報告

1月30日～3月26日

【1定　市会本会議等の登壇日程】

2月9日（金）　現年度議案関連質問…宇佐美さやか

2月20日（火）　現年度議案討論…大和田あきお

予算代表質問…古谷やすひこ

2月22日（木）　予算関連質問…みわ智恵美

2月26日～3月8日　予算特別委員会　局別審査

3月12日（火）　追加議案関連質問…白井まさ子

3月22日（金）　予算特別委員会総合審査…古谷やすひこ

3月26日（火）　予算議案討論…白井まさ子

請願等討論…大和田あきお

教育長人事議案への討論…みわ智恵美

2024年第一回定例会で決まったこと

- 2024年度予算
- 企業立地促進条例の延長
- 首都高料金徴収期間の延長
- 5期地域福祉保健計画・第9期高齢者福祉など3計画　など

2024年度予算の特徴　予算規模

堅調な財政状況

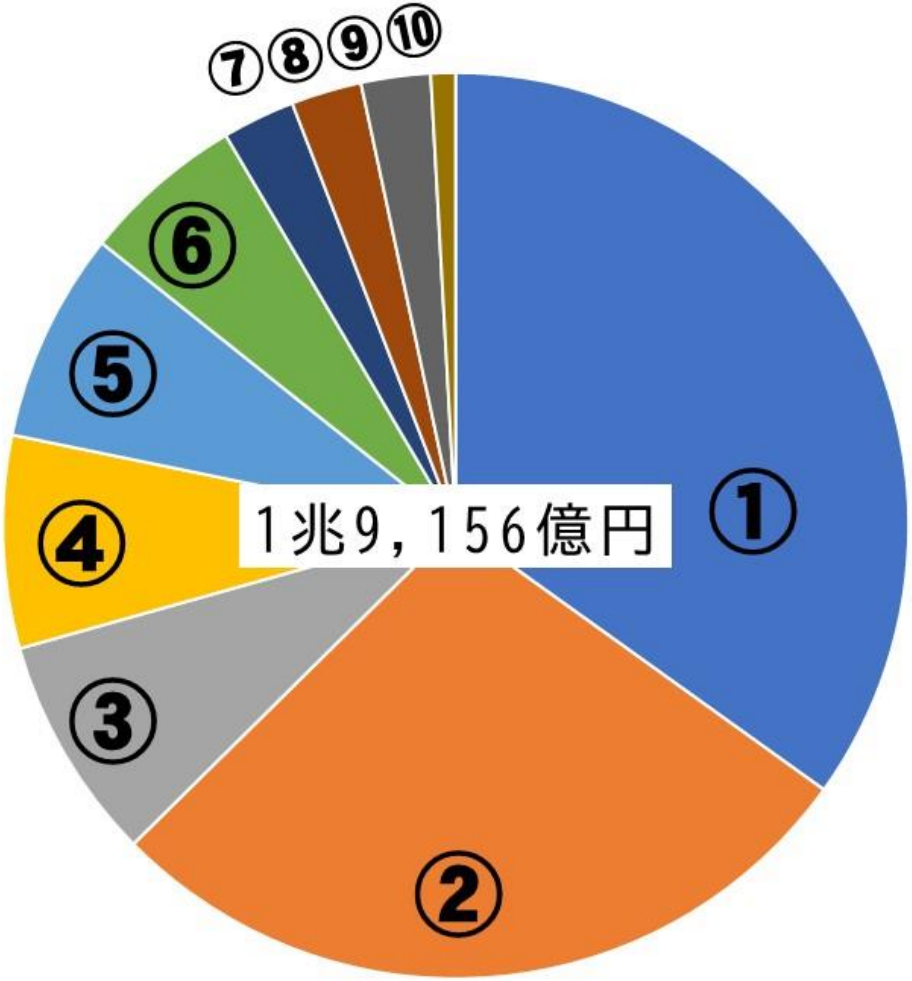
	令和6年度	令和5年度	増▲減	増減率
一　般　会　計	1兆9,156億円	1兆9,022億円	133億円	0.7%
特　別　会　計	1兆3,079億円	1兆3,068億円	11億円	0.1%
公営企業会計	6,110億円	5,919億円	192億円	3.2%
総　　計	3兆8,345億円	3兆8,008億円	337億円	0.9%

注：6年度予算案の会計間で、相互にやり取りする重複部分を除いた全会計の純計は、3兆1,545億円（対前年度比1.6%）となっています。

市　税　収　入	8,830億円	+191億円　(+2.2%)
市　債　活　用　額	1,066億円	▲82億円　(▲7.2%)

出典：**令和6年度予算案＜資料編（計数資料）＞**より

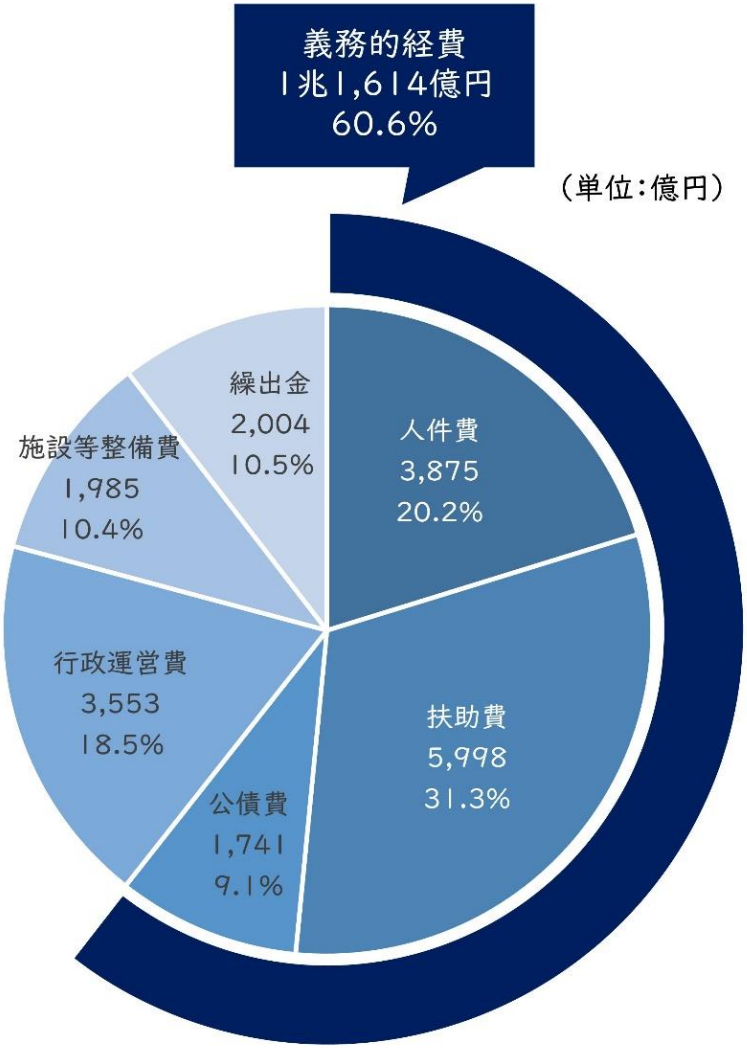
2024年度の一般会計全体の分野別予算額



①子育て・教育 6，686億円	⑥地球温暖化や水・リサイクルに 1，111億円
②福祉・保健・医療 5，306億円	⑦ごみの処理や減量・リサイクル 497億円
③市役所運営等 1，538億円	⑧救急・消防 483億円
④道路・住宅・計画的な街づくり 1，453億円	⑨地域づくりや区の運営 474億円
⑤横浜の魅力づくり・スポーツ・経済発展 1，439億円	⑩地下鉄・バス・水道事業 169億円

出典：**令和6年度予算案＜資料編（計数資料）＞**より

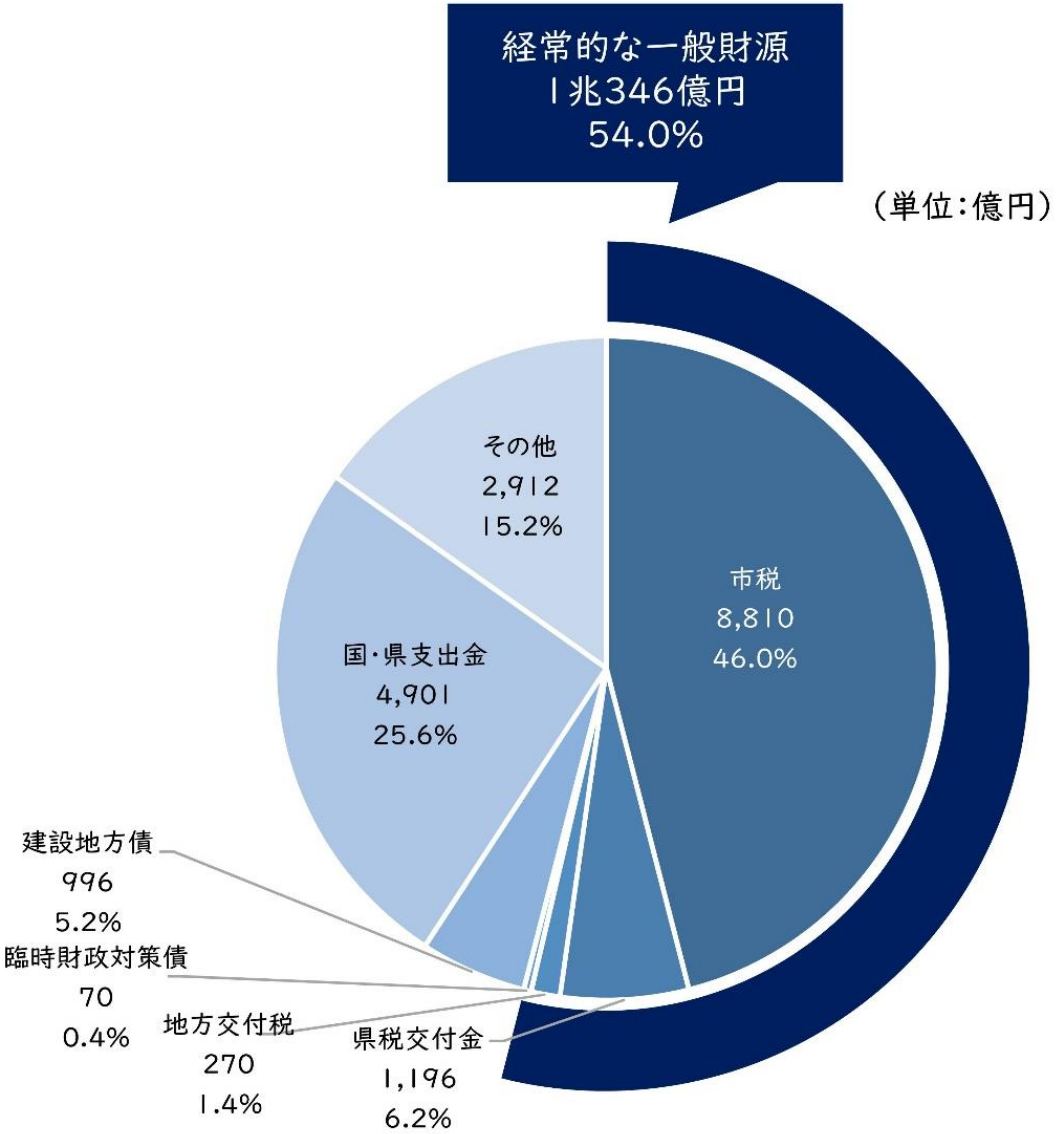
歳出性質別内訳



注：義務的経費とは、職員給与などの「人件費」、福祉・医療・子育てなどの経費である「扶助費」、過去に市債を発行して借り入れたお金の返済経費である「公債費」の3つを指します。

扶助費：生活に困っている人や子育てをしている世帯や障害者などの生活を社会全体で支えるためのお金

歳入内訳



出典：**令和6年度予算案＜資料編（計数資料）＞より**

市年度予算の特徴

子育て支援

都市の持続可能性

1 市民の安全・安心

①地震防災対策強化パッケージ

2 子育て世代の「実感できるゆとり」
おやこ
More Smile Package

①出産費用の助成
②にもつ軽がる保育園
③放課後等施策での時間的負担の軽減
④子育て応援サイト・アプリ（仮称）の運用開始
⑤子育てしたいまち推進モデル地区

3 誰もが自分らしく暮らせるまち

①「のげやまインクルーシブ構想」の推進

4 脱炭素化の早期実現

①事業者の行動変容
②市民の行動変容
③市役所の率先行動
④脱炭素イノベーション

5 グローバルな魅力・活力あふれるまち

①グローバル人材の育成
②スタートアップ・エコシステムの形成
③都心臨海部の魅力を高めるまちづくり
④戦略的なにぎわいの創出

新規事業が多い
山中カラーが出始めた

データに基づく企画立案

適切な目標設定、ＤＸ

「創造・転換」による財源創出

出典：令和6年度予算案についてより

横浜市役所
Yokohama City Hall
横浜市会議事堂
Yokohama City Council Hall

新設・拡充された施策

2-①　出産費用の助成

出産費用ゼロへ大きく前進

●妊娠・出産期における経済的支援を実施

出産育児一時金に加え、本市独自に９万円を助成することで、
公的病院における出産費用（基礎的費用）の最大値 57.6万円までカバー！

出産育児一時金		横浜市独自助成金		カバー率	
50万(48.8万)円	＋	9万円	→	公的病院	100%

全体の72%
全て施設でゼロを!

期待される効果

出産費用に躊躇することなく、安心して出産できる環境を実現

- 出産費用の<u>経済的負担の軽減</u>
- 出産費用の<u>地域格差の解消</u>

出典：**令和6年度予算案について**より

2-③　放課後等施策での時間的負担の軽減

●取組１：夏休み期間中の昼食提供のモデル実施

取組概要	**全ての**放課後キッズクラブ・放課後児童クラブで**小学校の夏休み期間**にモデル実施
実施手法	民間事業者による**配食サービスを活用**し、**400円程度**で提供
利用方法	**スマートフォン**等で簡易に注文・決済

出典：**令和6年度予算案について**より

2-②　にもつ軽がる保育園

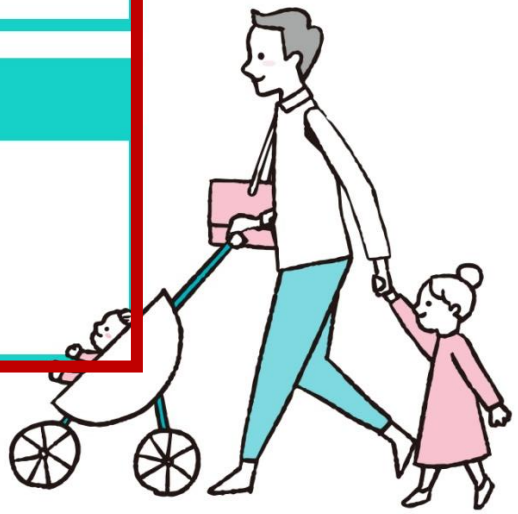
保育園等での**子育て世帯の負担を軽減**する新たな取組として
「にもつ軽がる保育園」事業を実施

取組 1

紙おむつや食事用エプロン、寝具など
保護者の持ち物持参を減らす取組

取組 2

保育園等での使用済み紙おむつの処分



出典：**令和6年度予算案について**より

新設・拡充された施策例

身近な地区センターにおける親子が集う場の創出【取組a】 新規

〈79百万円〉

7900万円　新規

地区センター（乳幼児利用者数等により選定した27館）のプレイルームにおいて、絵本や本棚、知育玩具等の整備や、**プレイルームの認知度アップ**に取り組みます。親子が楽しみながら本と触れ合える空間の創出など、いつでも気兼ねなく立ち寄れる親子の身近な居場所づくりを進めます。

子どもの通学路交通安全対策【取組c】 拡充

〈540百万円〉

5億4000万円　（2億2700万円増）

【ハード対策（ハンプ）】

【ソフト対策（交通安全教室）】

ETC2.0ビッグデータや事故データ等を活用・分析し、**ハード・ソフトの両面から交通安全対策を広く市内に展開することで、通学路の安全性向上の取組を充実**していきます。令和６年度は20地区で取組を推進します。

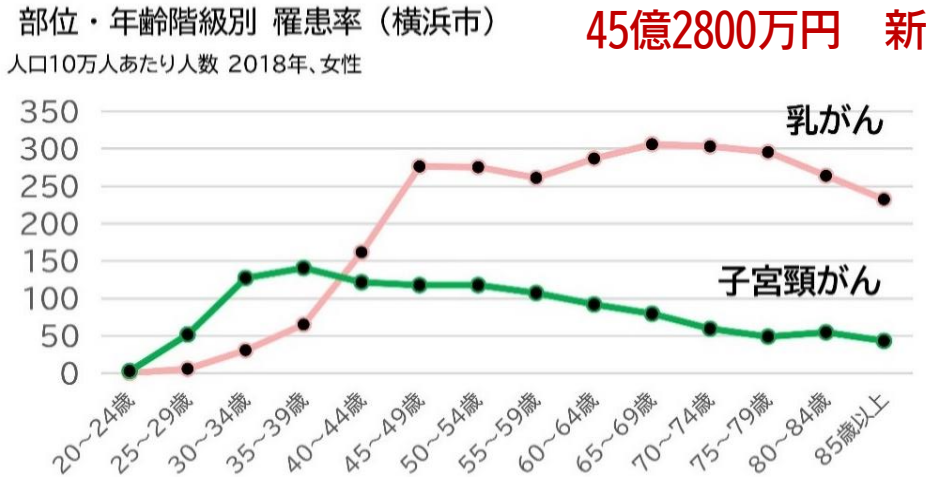
出典：**令和6年度予算案について**より

新設・拡充された施策例

総合的ながん対策の推進（がん検診等の充実）　新規

〈4,528百万円〉

45億2800万円　新



全国がん登録データベースにおける神奈川県がん情報2018及び神奈川県年齢別人口統計調査
平成30年(1月1日現在)から横浜市が算出

①子宮頸がん検診HPV検査導入
②遺伝性乳がん卵巣がん症候群（HBOC）検査の一部助成
③65歳時がん検診の無料化・70歳以上の精密検査無料化の準備 を行います。

また、**メタバースによる小児がん患者の交流、プロモーション動画の作成等、小児・AYA世代の支援**に取り組みます。

安全・安心でより良い教育環境の整備　拡充

〈45,363百万円〉

学校のバリアフリー化を目指し、**車いす使用等により階段の上り下りが困難な児童生徒が在籍している又は入学予定の学校（30校）に、エレベーターの設置を進める**など、**より良い教育環境に向けた整備**を実施します。

27億6000万円　拡充

出典：**令和6年度予算案について**より

令和６年度脱炭素予算を前年度から大幅に拡充

＜計80.8億円（※）＞（R5年度45.5億円）

４つの柱をパッケージとして推進

1　事業者の行動変容
＜計8.2億円（※）＞

2　市民の行動変容
＜計37.9億円（※）＞

3　市役所の率先行動
＜計12.2億円＞

4　脱炭素イノベーション
＜計12.5億円＞

＜その他計10.0億円＞

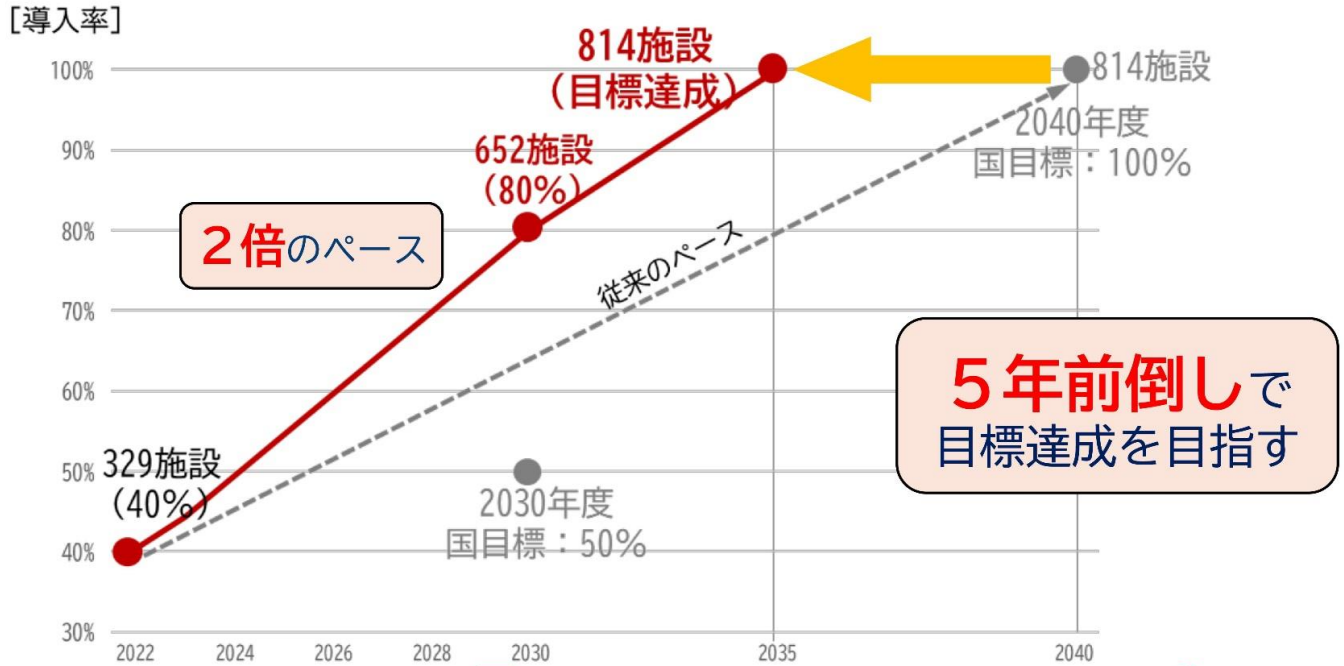
出典：令和6年度予算案についてより

4-③　市役所の率先行動

公共施設の脱炭素化（太陽光発電、LED）を**国の目標値を上回るスピードで積極的に推進**

●取組１：太陽光発電設備の設置加速

〈20百万円〉



・国の目標値である2040年を **５年**前倒しし、今後は従来の **２倍**のペースでPPAを積極的に活用し設置を推進

・地域防災拠点である小中学校への設置を**加速**

出典：**令和6年度予算案について**より

新設・拡充された施策例

4-②　市民の行動変容

●取組２：省エネ・再エネ住宅の推進

〈464百万円〉

・新たに太陽光発電設備と蓄電池等を設置した場合、補助額を**50万円**上乗せ

・補助件数を100件から**350件**に拡充

【省エネ住宅住替え補助】

70万円 基礎額 （断熱等級６、７）	30万円 市外 加算	＋	新規 50万円 再エネ 加算

最大補助額**150万円**

子育て世代の転入促進
住宅の省エネ化の加速
レジリエンスの強化

出典：**令和6年度予算案について**より

その他の新設・拡充された施策

【保育・子育て支援】

〇児童手当の所得制限撤廃・支給期間の延長

〇医療的ケア児の受け入れが可能な医療的ケア児サポート保育園を新たに12園認定

〇保育士等の追加配置への支援

〇保育ニーズの高い　１・２歳児の受入枠拡大

〇（仮称）東部児童相談所の新規整備

〇ひとり親世帯フードサポート事業

〇施設等退所後児童に対するアフターケア事業

〇放課後キッズクラブ事業・学童保育の常勤支援員を2名以上に配置した場合の補助額を引き上げ。

その他の新設・拡充された施策

【医療介護・障害者支援関連】

〇帯状疱疹ワクチンにかかる調査の拡充

〇障害者移動支援事業の拡充　ガイドボランティア事業　推奨金単価の引き上げ　（5年度：1回あたり　6年度：一回あたり1000円）

〇特養ホーム（ユニット型）居住費助成事業

【教育関係】

〇不登校児童生徒支援　校内ハートフル事業の校数拡大　80校（55校）

〇学校司書配置事業　2億7800万円増

〇小学校の図書費増額による蔵書の充実　4800万円増

【防災】

〇感震ブレーカー購入費用補助を全市に拡大

【米軍基地】

〇横浜ノース・ドックの早期全面返還に向けて、返還の歩みや跡地利用などのパネル展の開催とホームページ更新

各会派の予算案への態度

全市会交渉会派が予算案に賛成。

自民党は付帯意見を提出。

日本共産党は、子育て支援など「山中カラー」が出た新年度予算案に賛成し、一つ一つの内容の改善と、暮らし応援策の拡充を求めました。

最大会派の自民党は、「我々の主張した新たな財源としてのIRを否定して市長となった以上、それ当然それに代わる具体的な提案を（中略）市民の皆さんに提示する責務があるはず」と主張。

「良いところは前に進め、至らぬところは厳しく提言も交えて指摘したが、市長から理解と納得がいく答弁は得られなかった」と発言し、出産費用助成についての付帯意見について「内容が進まなければ厳しく追及していく」と述べるなど、「対決トーン」のまま。

請願への市会交渉会の態度

2024年　横浜市会第1回定例会　請願への態度（本会議　市会交渉会派）	共産(5)	自民(35)	公明(15)	立憲(15)	維新(8)
市学校教職員の働き方改革の推進について	○	○	○	○	○
「日限山小学校・南舞岡小学校」通学区域と学校規模適正化等検討部会の一時中断等について	○	×	×	×	×
政務活動費の適正使用について	○	×	×	×	×

日本共産党が反対した議案

現年度議案52件の議案のうち、42件の議案に賛成し、企業立地促進条例の延長、旧上瀬谷通信施設の土地区画整理事業、首都高料金徴収期間の延長、久保山斎場の指定管理導入などの10件の議案に反対しました。
特別会計の国保料・介護料の値上げや上瀬谷や新本牧ふ頭、横浜駅周辺の大型開発、みどり税の延長など7件に反対。また、市職員定数削減など関連議案5件に反対ました。

能登半島地震を受けて

予算特別委員会　全局で
防災をテーマに

宇佐美さやか　大和田あきお　白井まさ子　みわ智恵美　古谷やすひこ

オンライン中継・録画
視聴はこちらから↓

1-①　地震防災対策強化パッケージ

地震等の災害に対し、基礎自治体として横浜市民の皆様の安全・安心をお守りするため、令和6年度予算案では、以下の事業を軸に「地震防災対策強化パッケージ」として推進します。

●新たな地震防災戦略の策定（令和6年度中）

・今回の地震で得た課題の分析

⇩

・現 地震防災戦略の総点検、検証

⇩

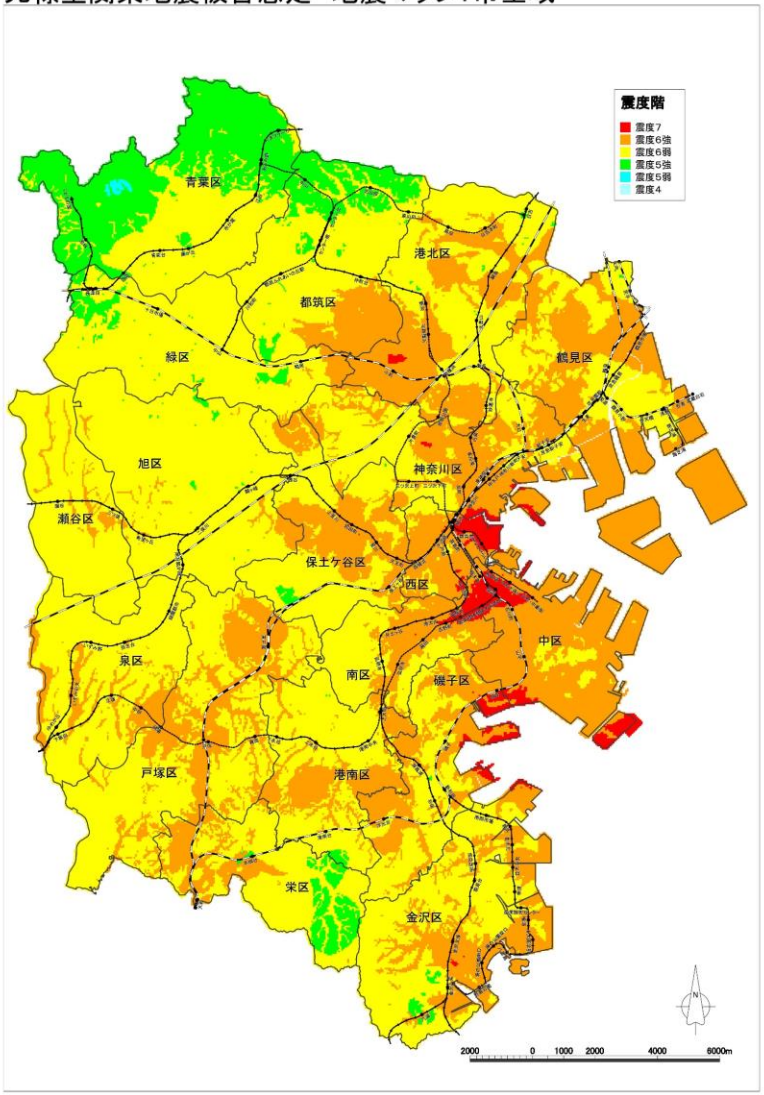
・更なる対応

【山中市長】
能登半島地震を踏まえて、横浜市の課題を分析し直し、新たな地震防災戦略を策定すると表明。

出典：令和6年度予算案についてより

被害想定に見合う「備え」できてる?

元禄型関東地震被害想定　地震マップ：市全域



横浜市消防局　平成24年10月作成：横浜市地震被害想定調査に基づいて、市内における50mメッシュごとの震度階評価を行いました。　1:90000

【被害想定(元禄型)】
帰宅困難者/45万5000人(平日正午)
避難者/発災後57万7000人・28日後避難
場所生活者21万8000人
建物/全壊3万4669棟・半壊11万3719棟
火災/7万7700棟焼失(冬18時)
人/死者3260人・負傷者2万1700人
水道/39万9000世帯断水(1日後)
下水/7万2900世帯機能支障(1日後)
電気/26万6000世帯停電　(1日後)
都市ガス/116万世帯供給停止(直後)
緊急輸送路/183区で支障
鉄道/274か所で被害・28区間浸水
経済直接被害/11.7兆円

図・数値出典：横浜市防災計画より

党市議団の追及で明らかになった課題①

【地域防災拠点を文字通り「拠点」に】

市の459か所の地域防災拠点のうち442か所が小中学校の体育館。しかし、空調や水、電源やWi-Fi確保などが進んでいない。プライバシー保護も。また、給食室を活用する想定がないことも明らかに。

防災拠点は、避難してきた人だけでなく、周辺地域全体の災害時の拠点であり、支援物資の供給拠点にもなる

【海外の避難所は…】

地震大国のイタリアでは、大型キッチンカーが避難所に急行し、温かい食事を提供。また、簡易ベッドと冷暖房機が付いた大型テントが家族ごとに提供されます。日本共産党は、海外の実践に学び、避難所にトイレ、キッチン、ベッドを48時間以内に整えること（TKB48）を提案しています。

党市議団の追及で明らかになった課題②

【福祉避難所が足りない】

高齢者や特別な配慮が必要な人たちを災害時に受け入れる「福祉避難所」。能登では多くが開設できず問題に。横浜市でも17万人対象のところ1.5万人分しか確保できてない。このままでは能登と同じ状況に。至急、当事者が通いなれたところで設定し必要数の確保を求めました。

市は福祉施設に対して積極的な働きかけを行い、福祉避難所の増加につなげていくことを表明しました。

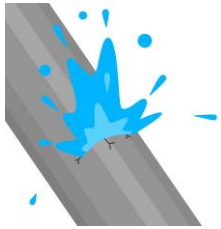
党市議団の追及で明らかになった課題③

【電源が地下に】

浸水(津波・洪水)想定区域内で、電源が地下にある区役所鶴見、神奈川、中、保土ケ谷、磯子、港北、青葉、泉の8区。区役所は災害時の対策本部に。電源消失リスク対策を。

【水道管…断水のリスク】

9300kmある市内の水道管の老朽・耐震化は年110kmのペース。2022年度で大口径の52%が未着工。40年以上かかる。水道管破損による断水は火災延焼の原因の一つ。生活用水の確保も困難に耐震化を前倒しし、リスクの高い長距離の管路計画はやめるよう要請。



党市議団の追及で明らかになった課題④

【設計図ない仮設住宅計画】

応急仮設の建設候補地として市は500か所を確保しているが、設計図がある詳細計画は31か所。スピードアップを。

【車が入れない道が約500キロ　未耐震の橋も】

災害対応車が入れず拡幅必要な狭い道路(幅員4m以下)が、505キロあるが、昨年度実施したのはわずか7.1キロ。

また、市内の重要な375橋のうち、震災対策が完了していない橋は6つ。未着工が3つ。橋が使えなくなれば緊急車両も通れず深刻な事態に。予算増と人員増で至急対策を求めました。

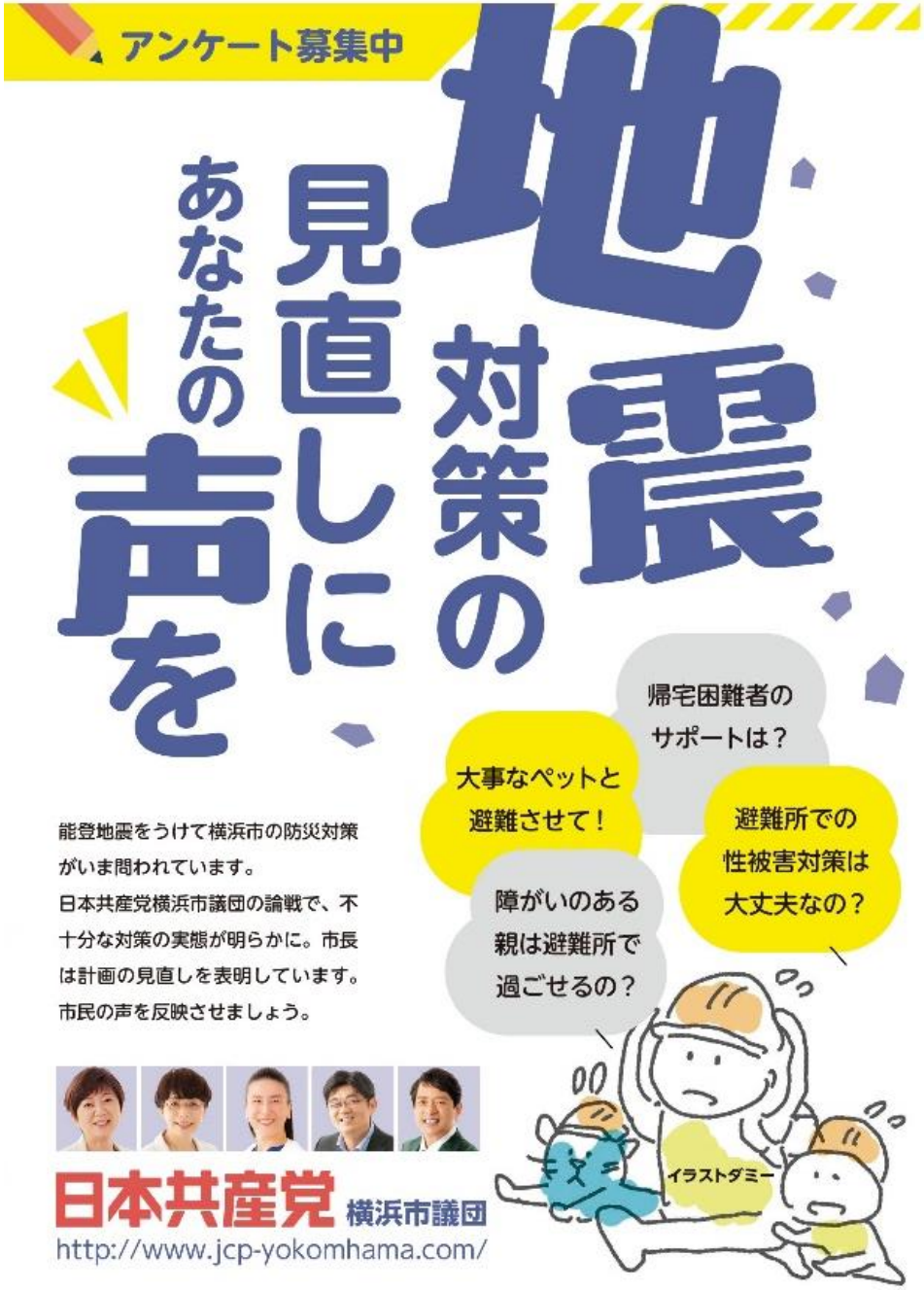
党市議団の追及で明らかになった課題⑤

【あらゆる防災施策に女性の視点を】

　市防災会議の女性比率は現在13％。
地域防災拠点の運営委員会の女性比率も低く、ジャンダー視点を学ぶ研修は年2地域にとどまっている。
防災施策を錬る場や避難所運営にもっと多くの女性参加を。

【リアルな想定の防災訓練を】

　何万人も利用している市民利用施設など、実際の利用者数での避難訓練は行われてない。いざという時に大パニックにならないよう、市民が大勢参加する訓練の実施が必要。



党市議団として
アンケートビラ作成
シンポジウム開催予定

横浜防災シンポジウム

能登半島地震の経験を横浜でどう活かすか

2024年７月14日（日）13：30～15：30　参加費無料

かながわ県民センター2階ホール

講師：高林秀明熊本学園大教授

講師プロフィール：専門は地域福祉論。阪神大震災時に社協職員として仮設住宅の聞き取り調査を行い仮設住宅のあり方や復興について研究。熊本地震では自身も被災し避難所運営のリーダーとして携わる。能登半島地震では発災数日後に被災地に入りボランティア活動や現地調査、仮設住宅建設方針への提言など行う。

横浜市政
重大問題

市政の重大問題　【中学校給食】

●26年度の全員制開始に向けて、喫食率を46％（23年度は36％）に想定した事業を展開する。

●問題は、民間の巨大給食工場で調理した弁当を、各学校に届ける「デリバリー方式」。他都市では転換進む。

●日本共産党は、小学校のような学校調理方式を柱にした計画に見直していくよう改めて提案。

具体的には…

✓半数以上の学校で学校調理方式できる！やれるところからやろう！

✓次善策として、新設する市内給食工場を、調理から２時間以内に食缶を運ぶ給食センターとして活用して、あたたかい給食提供を！

市政の重大問題　【旧米軍上瀬谷通信施設】

2027年国際園芸博覧会

関連事業に51億547万円を計上。

画像　市会常任委員会資料

【問題点】

- ●有料入場者数1000万人/半年を集めようとするあまり、莫大な費用がかかる輸送手段の新設が必須
- ●全体像も示されず、開催の意義も市民に伝わっていない
- ●公費負担が膨らみつづける大阪万博と同じ道を進むならとても市民の理解は得らない
- ●公費負担が膨大に膨らむような事態があった場合は、有料入場者数の大幅縮小を含めた抜本的な計画の見直しを行うよう強く要望しました。

市政の重大問題　【旧米軍上瀬谷通信施設】

園芸博後

巨大テーマパーク誘致

柱の土地区画事業

市民利用施設、地域の公共交通充実など地域住民の要望が入った計画へ抜本的見直しを求めています

インターチェンジと

新交通システムに4. 5億円

調整池や土地造成等に工事に250億円

市政の重大問題　【市営バス】

市バス290本が減便に！

ドライバーの働き方改革、なり手不足が理由

公営交通を守るためにはドライバーの労働環境・処遇改善は待ったなし！「変形労働時間制の見直し」や「処分式」やめさせ、「改善型公営事業」の見直しを要望

市政の重大問題

自衛隊への名簿提供

日本共産党の追及で、2024年度からは除外申請開始、3月1日の広報よこはまに掲載する対応に。
しかし、名簿提供そのものは続ける。
引き続き提供そのものをやめるよう求めていきます。４月４日に申し入れしました。

市政トピックス

中学生自死の問題

2020年に市立中学2年生が自死したことについて、市第三者委員会は「いじめが原因」と認定し、学校側の「いじめ防止対策委員会」が機能していなかったことや、教育委員会が　“いじめではない”と判断していたことなどの問題について、市会各会派から厳しい追及が相次ぐ。

✓再発防止策の点検がされてない。第三者視点で検証を。
✓不登校8170人のうち、いじめ原因1人とカウント。現場に即していない。実態把握のやり直しを。
✓全市で４か所しかない学校教育事務所を区ごとに
✓10校に一人しかいないＳＳＷ（スクールソーシャルワーカー）の増員
✓一人ひとりに目が届く少人数学級の推進など提案

市政トピックス

教育の独立ゆるがす

「汚染水」表記の授業を自民党議員が議会で批判し、教育長が謝罪

根深い国の女性差別の現実

女性相談員…国家資格のスキル求められるけど、全員が非正規雇用

市政トピックス

図書館ビジョンが策定されました

身近なところに図書館を。現在の一区一館にとどまらない整備をと求めました。
また、地区センターの「図書コーナー」を「図書館分室」にしていくなど、図書館ビジョン実現のフィールドに取り入れることを提案。

党市議団の政策提言・提案の申し入れ 2023年5月～2024年4月

①5/11　物価高から市民のくらしと営業を守れ。市に緊急支援を求める
②6/27　自衛隊への個人情報提供の中止を求める
③6/30　議会運営の改革について
④8/29　ノース・ドックへの米軍揚陸艇部隊の配備中止と撤回、早期全面返還を
⑤8/31　全国の優れた経験に学んで、できたてのあたたかい中学校給食を
⑥10/18　インフルエンザ・新型コロナ感染症拡大防止の対策強化等を求める
⑦10/26　中学校給食の煙草の吸い殻事件の再発防止を行うこと
⑧11/9　市民の身近なところに公立図書館を 市図書館ビジョン策定への提言
⑨11/9　学校図書館法70周年を新たな契機として学校図書館の抜本的な充実を
⑩11/30　「第９期横浜市 高齢者保健福祉計画など3計画」素案に対する意見提案
⑪12/7　省エネと再生可能エネルギーに集中することを求める
⑫12/18　年末年始における生活困窮者支援等の拡充を求める
⑬1/31　「ノース・ドック新部隊運用式典への参加は見合わせ、早期全面返還に向けて意思表示を」声明発表
⑭2/6 三ッ沢公園再整備基本構想案の白紙を求める申し入れ
⑮4/4　自衛隊に勝手に名簿渡すな申し入れ
⑯4/18　教育長にいじめ自死再発防止、教育重大問題改善申し入れ

市民の声を
聞き、届ける

これからも頑張ります